

## 2012年3月期 第2四半期決算電話説明会 質疑応答

実施日：2011年11月4日(金)

当社説明者：代表取締役社長(兼)COO 上西 京一郎、執行役員(経理部担当) 高橋 渉  
IRグループマネージャー 永田 雅人(司会)

以下は、決算電話説明会における主な質疑応答を取りまとめたものです。

- Q1) 10月のテーマパーク入園者数・ゲスト1人当たり売上高はどうだったのか。
- A1) テーマパーク入園者数は、非常に好調だった前年と同様となり、順調に推移している。  
ゲスト1人当たり売上高は、チケット収入が好調であることに加え、商品販売収入も東京ディズニーシー10周年関連商品が好調に推移している。
- Q2) 上半期の地域別来園者比率において首都圏の比率が上がっているが、どのようにとらえているか。また、今後の見通しは。
- A2) 上半期は、震災後、地方ゲストの動きが鈍かった一方で、首都圏を中心としたキャンペーンにより首都圏ゲストの比率が高まった。地方ゲストは段階的に回復し、9月はほぼ前年並みとなった。10月も同様の傾向が続いている。
- Q3) 震災後、訪日外国人が減少している厳しい状況の中で、海外に向けて、どのような営業活動をしているのか。
- A3) 例えば、香港では、現地の代理店向けの説明会を例年通り実施しているほか、中国については、中国に展開する日本の代理店との連携強化や市場調査を行っている。訪日外国人は回復傾向にあるが、今のところ、ビジネス客や関東圏以外の観光客の回復によるものである。環境が落ち着き、関東圏に観光客が戻ってくれば、集客のプラスになると考えている。
- Q4) 下半期のテーマパーク入園者数の予想は前期比10.9%増となっているが、その内訳として、前期に休園の影響のない10月~2月は前期と比べてどの程度の水準で見ているのか。また、休園した3月は震災前の水準に戻ると考えればよいか。
- A4) 詳細な内訳についてはお答えできないが、下半期全体としては、前期の休園期間分の入園者数が増加する一方、前期の第3四半期は天候に恵まれたことや、訪日外国人が戻りきらないという外部環境が予想されることなどを考慮した予想としている。堅実な売上計画を立て、しっかりとコストコントロールをし、利益・キャッシュの最大化を図るという経営管理手法に変わりはない。

- Q5) 今期のコストコントロールによる固定費の減は、来期はどのくらい効果が残るか。
- A5) 来期については計画を出していないのでお答えできないが、業務効率化による超過勤務手当の減など人件費のコントロールを緩めずに取り組む。固定経費についても、コスト管理を徹底し、より筋肉質な企業となるよう努力していく。
- Q6) 来期以降のテーマパーク入園者数は、2012年度は震災による休園の影響がなくなること、2013年度は東京ディズニーリゾート 30周年により増加すると考えればよいか。
- A6) 来期は、震災による休園の影響がなくなるほか、新アトラクションや新たなスペシャルイベントを導入する。2013年度は、東京ディズニーリゾート 30周年ということでゲストの関心も高まることから期待できる。大きな方向性としては、入園者数のベースアップを目指していく。
- Q7) 今後の設備投資について、テーマパーク事業への投資は10年間で2,000億円レベルとのことだが、中長期的なテーマパーク事業への投資についての具体的な考え方を教えてほしい。
- A7) テーマパークのバリューを高めるという大きいビジョンをもって、ゲスト満足度の更なる向上を目指していく。このテーマパークバリュー向上に向けて、10年間という長期のスパンで2,000億円レベルを2つのテーマパークへ資源配分していく。

以上